

発信日 令和5年4月5日

DELE 株式会社様 SDGs 事業計画書策定について

かながわ信用金庫では、地域の多様なステークホルダーの皆さまとの連携を通じて、SDGs の取り組みの促進・支援を行い、地域の持続的な発展を目指すために積極的に取り組んでいます。

今般、DELE 株式会社様が、「SDGs 事業計画書」を策定されましたのでお知らせいたします。

当金庫は、今後も事業活動を通じて持続可能な地域社会実現のため、SDGs に関する取り組みを推進してまいります。

■今回 SDGs 事業計画書を策定された事業者様の概要は次のとおりです

事業者名	DELE 株式会社
業種	情報通信業
ホームページ	https://dele.gr/

■「かなしん SDGs プラットフォーム・SDGs 事業計画書作成支援メニュー」

かながわ信用金庫では、お客様の、SDGs への取り組みを支援するため、「かなしん SDGs プラットフォーム・SDGs 事業計画書作成支援メニュー」を用意しております。

このメニューは、「自分たちの事業が SDGs にどうつながるかを理解したい」「SDGs 経営に取り組むメリットを知りたい」など、SDGs 経営の実現に向け、事業の SDGs への貢献を「見える化」する『SDGs 事業計画』の策定を支援します。

事業者の皆さまの持続可能な目標達成に向け、地域で活躍される事業者の皆さまと伴走しながらソリューションを提供できる信用金庫をめざします。

〈本件に関するお問い合わせ〉

かながわ信用金庫 業務推進部

TEL:046-821-1709(ダイヤルイン) FAX:046-826-0118

1 企業・事業概要

① 企業概要と理念

「消すことにこだわって、消すことで現れる新しいミライをつくります。」

当社は「消す=Delete」のプラットフォームを目指しています。データを消すことで人々の不安も消していきたいのです。これから企業の取り組みとして「環境や社会への責任を果たしているのか、また果たそうとしているのか」が重視されます。当社はSDGsを経営に落とし込み、新たな企業価値を創造しながらイノベーションの源泉を生みだしてまいります。国連の「持続可能な開発目標 (SDGs)」を踏まえ、当社は、データ消去の事業を通じた貢献をします。

② SDGs 事業の概要

1. データ消去サービス

パソコン・スマホ・サーバーなどをはじめあらゆるデータ保存機器（以下、機器）は※「総務省セキュリティポリシー」や「米国防総省基準」に即した適切な方法で、データを完全消去しています。当社は機密データやマイナンバー・個人情報などの漏洩リスクをなくすことによって、安心と安全をご提供します。この事業は以下、2、3の事業と併用により「データ消去サービスのSDGsモデル」として、社会の目標達成に貢献します。

2. 機器の買取（引取）サービス（リユース・リサイクル）…SDGs 取組①

データ消去後の機器や不要となった機器の買取（引取）をし、リユース・リサイクルします。故障している機器や本体周辺機器でも買取しリサイクルします。不要な機器を産業廃棄物とせずリユース・リサイクルすることで、CO2 排出を回避、すなわちカーボンニュートラルに貢献します。一般的に機器を払下げ処分する場合は、機器の種類や状態によって、払下先事業者を検索し、都度問合せをするなど多くの手間がかかります。しかし、当社であれば、リユース・リサイクルのチャンネルを複数持っているため、そのような手間は要らなくなります。本サービスの利用による皆様の不要機器のご提供は、機密データやマイナンバー・個人情報漏洩のリスク防止と利用者への安心感の提供とともに、資源循環型社会の創出と環境への負担軽減につながる取り組みです。

3. 機器のリサイクル分解作業を障がい福祉事業者へ委託…SDGs 取組②

買取（引取）した機器をリサイクルする場合において、リサイクル過程の分解作業（リパーツ）を障がい福祉事業者へ高単価で委託します。横浜市、横須賀市、茅ヶ崎市、平塚市などで、複数の障がい福祉事業者と提携しており、提携事業者や利用者より高評価をいただいております。今後も買取（引取）機器の増量とともに、障がい者福祉事業者との提携を拡大していきます。

○これらのSDGsの取り組みは、廃棄されているパソコン・携帯電話などから再利用資源を取り出す都市鉱山活用につながり、ひいては経済を循環させます。液晶パネルのリユース・リパーツやプラスチックや希少金属などのリサイクルでムダを生まない資源循環とごみゼロを推進していきます。同時に数か所に分かれて行われていた作業所の集約化による物流コスト及びCO2の削減に努めています。また、これらの活動を広めるため、環境活動やリサイクルについての講演による普及活動をおこなっています。

「つくる責任、つかう責任」(目標 1 2)

○「誰も置き去りにしない」働く環境づくりを目的に、製品の分解作業などを就労支援施設や団体に委託しております。「すべての人の雇用と働きがいの実現」(目標 8)

○持続可能な循環型社会の構築に向けた提案を行います。オリンピックの「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」を参考に、活動を通じて「もったいない」をリサイクルに、「つながる資源循環」のビジネスモデル構築を目指します。「パートナーシップで目標を達成しよう」(目標 1 7)

※総務省の「地方公共団体における 情報セキュリティポリシーに関する ガイドライン」を意味します。

2 SDGsとの紐づけ							
取組① 機器の買取(引取)サービス (リユース・リサイクル)	⇒	結果 機器を産業廃棄物処理した場合と比べ CO2 排出を削減(カーボンニュートラル)	⇒	事業成果 機器のリユース・リサイクル事業の認知度向上と需要の活性化	⇒	中長期的な影響① 産業廃棄物処理の減少や機器やパーツの新規生産による CO2 排出を抑制 中古市場の活性化	SDGs ゴール 12 作る責任 使う責任(8・11)
取組② 機器のリサイクル分解作業を障がい福祉事業者へ委託	⇒	結果 障がい福祉事業者や利用者の給金増による経済の活性化と社会(消費者)活動の活発化	⇒	事業成果 機器のリサイクル事業の認知度向上と需要の活性化 データ消去 SDGsモデルの認知度向上	⇒	中長期的な影響② 機器の買取(引取)サービスの需要増 障がい福祉事業者の提携拡大 共感企業によるデータ消去依頼の増大	SDGs ゴール 8 働きがいの経済成長も(1・10・11・17)

③ 社会的なリターン

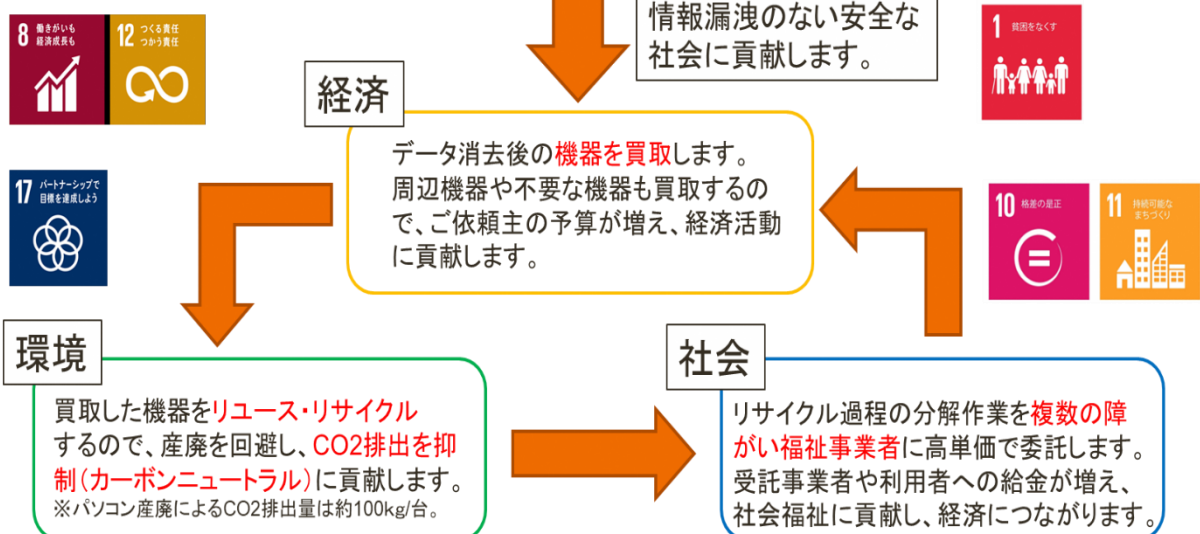
経済：データ消去後の機器や周辺機器、不要な機器も買取するので、顧客の予算が増え、経済活動に貢献します。また機器の基盤などは、リサイクルで、レアアースやレアメタルなど都市鉱山を抽出することにより国内で不足している貴重金属の資源循環がおこなわれ経済が活性化します。

環境：買取した機器をリユース・リサイクルするので、産業廃棄物処理を回避することで、CO2 排出を抑制し、カーボンニュートラルに貢献します。※(パソコンを産業廃棄物処理すると CO2 排出量はノートパソコン約 80kg/台、デスクトップパソコン約 120kg/台。)

社会：データを完全消去するので、情報漏洩リスクなく安心した社会生活を送れます。また買取った機器は、リサイクル過程の分解作業を複数の障がい福祉事業者を高単価で委託します。受託した障がい福祉事業者や利用者への給金が増え、社会福祉に貢献するうえに、障がい福祉事業者と利用者による経済活動につながります。

※出典：一般社団法人 日本 ITAD 協会

パソコン・スマホ・サーバなど機器のデータ完全消去



3 経済的価値創出との関係

顧客視点では、機密データやマイナンバー・個人情報漏洩リスクの心配や適切なデータ消去手段を知らないことにより、機器を手放すことができない場合が数多く見受けられます。よって、データ消去サービスの普及により、取組①「機器の買取（引取）サービス（リユース・リサイクル）」の需要を高めることができると考えます。

機器の買取をすることにより、顧客の予算の増加が見込めます。増えた予算の行使はさらなる経済活動につながります。買取った機器は、リユース・リサイクルをすることで、中古市場の活性化につながります。機器には「都市鉱山」と言われるように、レアアースやレアメタルが含まれており、それらの抽出により、資源循環型社会を創出します。

取組②「機器のリサイクル分解作業を障がい福祉事業者へ委託」は、障がい福祉事業者の収益向上や利用者の賃金上昇に直結します。これは、障がい福祉事業者の新サービス開発や設備投資につながり、また施設利用は消費行動となります。

この取り組みの利用により、提供者には今まで廃棄されていたものの売買による収益の向上および社会福祉への貢献が、協力いただく福祉事業者には雇用環境改善と、それぞれに課題解決に向けた社会的意義の構築につながります。

当社における経済的なリターンは、サービスの提供により企業ブランディングの向上と顧客の増加に伴う収益増加であり、新たな企業価値を創造しイノベーションを生み出します。

4 事業展開(スケジュール)

① 全体のスケジュール

データ消去サービスと併せて、取組①「機器の買取（引取）サービス（リユース・リサイクル）」を顧客に提案することで、認知度向上と需要の拡大を行います。また取組①「機器の買取（引取）サービス（リユース・リサイクル）」の受注に追随して、取組②「機器のリサイクル分解作業を障がい福祉事業者へ委託」

を行いますので、取組①と取組②は原則セットになるものと考えています。すなわち、商談において顧客への提案は、「データ消去+取組①の提案」と「取組①の提案」の2パターンになります。この2パターンの提案は、メイン事業として、永続的に展開します。

	2023年									2024年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
データ消去+取組①の提案												
取組①の提案												

② 各取組の実行者一覧

項目	取組の概要	責任者・担当者	
		責任者	担当者
全ての取組	データ消去サービスと取組①と②の併用を拡大する。	生田 篤識	全営業担当